

京都府立視力障害者福祉センター
令和5年度 学校評価（自己評価）総括

【運営方針】

教育機関として、以下の基本方針に基づき、教育の充実を図ります。

- ① 高い知識・技術を有するあん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師の養成を行うため、教育訓練の充実、強化を図ります。
- ② 安心して勉学に取り組める環境づくりに努め、利用者全員の国家試験合格や卒業後の就労をめざします。
- ③ 卒業後における知識・技術の維持・向上に向けた研修会等を実施します。
- ④ 職員の資質向上と職員間の連携強化に努めるとともに、活発な広報活動や関係機関との連携を強化します。
- ⑤ 人権擁護、虐待防止、新型コロナウイルス感染症拡大防止を含めたリスクマネジメントについて職員一体となって取り組みます。
- ⑥ 体験見学会の開催や広報活動に取組み利用者増をめざします。
- ⑦ 防災面での地域との連携や、施設機能の地域への還元等、地域から信頼され、開かれた施設をめざします。
- ⑧ 視力障害者福祉センターの知識・技術を法人内の他施設の利用者にも提供し、事業団全体としてのサービス向上を図ります。

【1年間の総括】

あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師（以下「あはき師」）養成施設として、高い知識・技術を有するあはき師の養成を行うため、長年蓄積してきたノウハウと経験を活かし、教育訓練の充実・強化を図るとともに、拡大読書器や録音再生機等の学習支援機器の貸し出しを行うなど、利用者が安心して勉学に取り組める環境づくりに努めた結果、令和5年度あはき師国家試験において受験生全員を合格につなげることができました。

また、所内人権研修会の実施や虐待防止委員会を毎月開催するなど、障害者支援施設職員としての資質向上に職員一体となって取り組みました。さらに、地域の方へのあん摩やはり施術の臨床実習の実施や無償のあん摩奉仕、健康講座等を開催するとともに、京都市内を中心とした福祉事務所やハローワークへの訪問等、地域での活動も積極的に行い、地域福祉への貢献のみならず、より多くの方々に対し施設のPRに取り組みました。

○ 国家資格の取得・就労をスタッフ総力で支援

国家試験を控えた3年生に対して、模擬試験（4回/年間）や補習授業（72時間）等の学習を支援することで、受験者全員の国家資格の取得につなげました。

【受験結果】

- ・あん摩マッサージ指圧師 合格者3名（あん摩科：1名、はり科：2名）/合格率100%
- ・はり師 合格者5名（はり科：5名）/合格率100%
- ・きゅう師 合格者5名（はり科：5名）/合格率100%

【就労の状況】

卒業生の6名全員について、京都職業相談室との連携を図りながら就労支援を行った結果、1名がヘルス キーパーとしてJR関連会社、1名が治療院、1名が訪問マッサージ事業所、1名が高齢者施設、2名が 就労継続支援 A 型（治療院）事業所のスタッフとして就職しました。

○障害者支援施設職員としての資質向上の取組み

障害者支援施設職員としての資質向上につながるよう所内人権研修会を開催しました。

研修会では、基本的人権について、また、障害者権利条約、障害者基本法、障害者総合支援法等について学び、利用者に対する言動に細心の注意を払いながら、絶えず福祉サービス向上のための努力を積み重ねていかなければならないと決意を新たにすることができました。

* 教員の資質向上を目的に、今年度も明治国際医療大学と連携し、研修会を行いました。

○あん摩奉仕や健康講座等で地域住民の健康増進に貢献

地域住民の健康増進とあはき師養成カリキュラムの臨床実習を兼ねて、あん摩やはり・きゅう施術を実施しました。（あん摩臨床実習：160回/年間・422名施術、はり・きゅう臨床実習：53回/年間・321名施術）

○地域住民を対象とした、あん摩施術の無償提供のイベント「地域あん摩奉仕」を今年度も開催しました。（11月2日開催 参加者49名）

○地域の方々の健康増進につなげられるよう「認知症、寝たきり防止 のツボ療法」をテーマに健康講座を開催し、ツボの活用法について 紹介しました。
（11月29日開催 参加者4名）

○ 体験見学会の開催等で利用者確保に努めるも減少傾向は継続

体験見学会を夏・秋の2回開催しました。見学会では利用希望者に対して、施設概要説明、施設見学、あん摩・はりの実習体験や学習支援機器のデモンストレーション、個別相談等行いました。

（夏の見学会7月29日開催参加者6名/秋の見学会10月23日開催参加者4名）

京都市及び近郊の市の福祉事務所等（22箇所）に、今年度作成したPR用ポスターを職員が持参し、ニーズの掘り起こしに取り組みました。（訪問期間：7月～9月）

その結果、令和6年4月から、あん摩科2名、はり科1名の計3名を新規利用者として迎え入れることとなりました。利用者の減少が続く中、現状分析や課題の抽出等を行いながら、施設の機能の見直しや新たなニーズへの対応の検討などを進めています。